

2020年度

事業報告書
収支計算書
財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構

事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

I. 事業概況

特許庁では、2017年4月に人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランが公表されて以来、特許行政事務の高度化・効率化を図り、ユーザー向けのサービス向上につなげることを目的として、人工知能技術の活用に関する検討が行われており、2020年7月には、各業務における検討状況を踏まえ、アクション・プランの内容を見直して令和2年度版を策定するなど、成果が最大となるよう機動的に取組が進められています。

その様な中、2019年5月には、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）が刷新され、参照可能な審査・審判書類の拡充、日英機械翻訳文の訳質向上、中国語・韓国語特許文献の日本語検索のサポート等、利用者のさらなる利便性向上が図られると共に、整理標準化データに代わる特許情報標準データの提供も開始されました。さらに、2020年5月以降に蓄積される中国及び韓国公報の明細書について、翻訳エンジンに人工知能を活用することで、訳質が向上されました。

また、商標分野では、審査効率化に資する取組として、民間調査者が有する商標登録出願に関する調査能力及びその活用可能性を実証するため、「商標における民間調査者の活用可能性実証事業」を開始し、民間調査者が作成した調査報告書を利用することによる商標審査の効率化に関する検証が実施されております。

当財団は、審査官が審査前に行っている高度な調査のうち、どのような範囲（条項）において外注化が可能であるかを実証するため、本実証事業に貢献してまいりました。

2020年度、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、「Japio 世界特許情報全文検索サービス」の拡張を行うとともに、「知財AI研究センター」（Japio 頂^{いただき}）を中心に、知的財産分野における人工知能技術の実用化に向けた研究・開発を実施いたしました。

特許情報の調査等事業では、商標審査効率化のための各種調査資料の作成とともに、人工知能（AI）技術活用の実証的研究等を、品質の維持向上とコストの削減を進めながら実施いたしました。

特許情報の加工・普及等事業においては、中国特許文献の解析及びデータ作成、米国・欧州特許の和文翻訳抄録の作成等によって、特許情報の検索環境の整備を行いました。

自主事業では、出願書類等の複写サービス業務及び特許検索競技大会過去問集等の出版物の提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企

業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、総合的な技術力を強化し、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得することを目標に、翻訳及び検索等に関する研究開発を行い、自主事業（Japio-GPG/FX）における AI 翻訳サービスオプションの訳質向上、独立サービスである Japio-AI 翻訳のリリース、及び、人工知能を活用して、持続可能な開発目標（SDGs）に関連する技術を可視化する手法を実現しました。

一般財団法人として実施すべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

(1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割り引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、五極特許庁と世界知的所有権機関（WIPO）の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。

また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」は、最新の情報検索技術と「新しい変革の時代における PI」及び「PI×Translation」と題した特集寄稿を含んだ冊子を「Japio YEAR BOOK 2020」として発行いたしました。

(3) 日本語処理に関する研究として、引き続き、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語（産業日本語）」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。例年、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語研究会・シンポジウムを開催しております。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により「第12回産業日本語研究会・シンポジウム」をオンライン形式で開催いたしました。

また、特許ライティングマニュアル第2版について、引き続き、ホームページからの無料ダウンロード提供を継続すると共に、様々な機関に周知依頼を行い、また、各種会合等で配布する等、周知広報を進めました。

(4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究活動を行うとともに、機械翻訳に関連する最先端技術に関する講演を中心とした「第6回特許情報シンポジウム」をオンライン形式で開催いたしました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けるとともに、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しており

ます。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、本財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、本財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

II. 事業報告

2020年度においては、次の事業を行いました。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

① 商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別力等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

[件数 118,249 件 (107,769 件)]

※括弧内件数：前年度実績

② 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

[件数 35,030 件 (33,826 件)]

③ 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、「類似商品・役務審査基準」及び「商品・サービス国際分類表」に則して、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、根拠資料を加えたサーチレポートを作成しました。

[件数 30,656 件 (29,770 件)]

④ 第三者による商標使用等に関する事前調査

調査対象である商標の使用状況（出願人、第三者、公共事業等）等をインターネットを活用して調査し、報告書を作成しました。

[件数 146,416 件 (—)]

(2) 商標における民間調査者の活用可能性実証事業

実際の商標登録出願についての事業者による調査作業を通じて、現在、審査官が審査前に行っている高度な調査のうち、どのような範囲（条項）において外注化が可能であるかを実証するため、調査報告書の作成及び実証結果報告書を作成しました。

[件数 36,557 件 (21,450 件)]

(3) 中小企業等特許先行技術調査支援事業（公益目的支出計画事業）

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。

特定登録調査機関を活用して国内及び海外特許文献の調査を行う調査について、調査料金の一部を支援しました。

[件数 58 件 (104 件)]

(4) 中小企業等特許情報分析活用支援事業

一般社団法人発明推進協会受託の特許庁事業「2020年度中小企業等特許情報分析活用支援事業」において、特許情報分析会社として参画し、中小企業等の利用者の申請に基づいて、研究開発段階・出願段階の特許情報分析や、審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析を行いました。

[研究開発段階・出願段階の特許情報分析 0件(0件)]

[審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析 8件(1件)]

(5) 国際ブランド調査

外務省から依頼を受けて、「第13回日メコン首脳会議」のロゴマークについて商標調査を行いました。

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 中国審決情報の機械翻訳に関する解析及びデータ作成業務

中国の審決情報について、当事者が日本企業である等の優先条件で選定し、定型箇所については翻訳例に基づいた和訳を、その他実体的箇所については人手翻訳を行いました。

これらの翻訳結果を基に、中日対訳コーパスを作成し、このコーパスを用いて、学習コーパス量に応じた中国審決の機械翻訳精度の調査・分析を行いました。

① 中国審決情報の人手翻訳文の作成

[件数 695,000件(695,000件)]

② 中日対訳コーパスの作成

[件数 コーパス 695,000件(695,000件)]

(2) 審査書類・審決の機械翻訳に関する分析及びデータ作成業務

特許庁が作成した日本語の審査書類・審決について、審査書類は文単位に抽出し、審決は全文を対象に、英語の人手翻訳を行いました。

人手翻訳の結果を基に、日英対訳コーパス及び日英辞書データを作成し、このコーパスを用いて、学習コーパス量に応じた審査書類・審決の機械翻訳精度の調査・分析を行いました。

① 審査書類情報の人手翻訳文の作成

[件数 695,000件(695,000件)]

② 審決情報の人手翻訳文の作成

[案件数 100件(100件)]

③ 日英対訳コーパス及び日英辞書データの作成

[審査書類情報 件数 コーパス 695,000件(695,000件)／辞書 10,000件(10,000件)]

[審決情報 件数 コーパス 37,111件(34,883件)／辞書 1,030件(1,029件)]

(3) 米国・欧州特許明細書等和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書等についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行いました。

- ① 米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成
〔件数 342,475 件 (327,273 件)〕
- ② 米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成
〔件数 30,213 件 (27,713 件)〕
- ③ 欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成
〔件数 30,436 件 (30,385 件)〕

(4) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

- ① 商標及びサブデータ解析（種苗含む）
〔件数 223,886 件 (219,387 件)〕
- ② マドプロ案件に係る指定商品／役務名等の翻訳及び類似群コード調査
〔件数 25,479 件 (24,947 件)〕

(5) その他産業財産権情報に係る資料作成等業務

特許・実用新案の検索効率化に資する業務として、三極特許庁交換データ用の特許・実用新案書誌データ及びIPCインバーテッドファイルの作成を行いました。

3. 情報提供サービス事業

(1) Japio 世界特許情報全文検索サービス (Japio-GPG/FX : Japio Global Patent Gateway/Full Text)

本サービスは、世界主要国／地域・機関（日本・米国・欧州・中国・韓国・WIPO・独国・仏国・英国・台湾）の特許公報全文を一度に日本語ダイレクト横断検索ができ、また英語でも横断検索できるサービスです。本サービスについて、ユーザーニーズを踏まえたデータベースの拡大や検索機能の充実、AI研究成果の導入などを実施し、サービスの拡充、多様化への取り組みを進めました。

【主なサービス追加・機能の追加とデータの拡張】

- a. 図面読解機能（β版）の高速版リリース
- b. 用語検索支援、出願人検索支援（名揺遷）のデータを更新
- c. ハイライト&スペクトルバー機能をリリース
- d. MTダウンロードサービス（有償オプション）を開始
- e. DOCDB、フランス（PCT含む）、イギリス、台湾の機械翻訳方式の変更

(2) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団が運営する特許情報ポータルサイト「Patent World by Japio」を通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を充実するとともに、中小企業等の知財活用の支援となる情報

の提供を行いました。

(3) 翻訳関連事業の展開

特許情報研究所における翻訳と検索に関する研究開発の成果を生かした翻訳関連事業を展開しました。

① 知財対訳コーパスの構築と活用

知財対訳コーパスは、対応特許の多言語特許明細書の対訳文を対にしたデータベースです。特許翻訳時において過去の特許明細書の翻訳例として活用でき、また機械翻訳エンジンの学習データとして活用できる重要な言語資源です。

日英知財対訳コーパスと中日知財対訳コーパスの利便性を向上させる検索機能の改善やデータベース拡充を引き続き進めました。

本コーパスを米国特許や中国特許の和文抄録作成等の翻訳事業にも有効活用しました。

また、ドイツ語、フランス語、韓国語、英語、中国語簡体字、中国語繁体字（台湾）等と日本語との多言語知財対訳コーパス構築の取り組みを進めました。

② 中国特許文献等の翻訳事業

中国の特許文献や審決の日本語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、機械翻訳や人手翻訳を活用した翻訳事業を展開しました。

③ 日本特許文献等の英訳事業

独立行政法人工業所有権情報・研修館（I N P I T）による公開特許公報の要約等の英語翻訳物作成事業に参画し、日本の公開特許公報の要約ならびに発明の名称の英訳事業（約4万件予定）を行う等、日本語から英語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、機械翻訳や人手翻訳を活用した翻訳事業を展開しました。

④ 特許情報翻訳者、翻訳会社等向けのA Iによる翻訳支援事業

当財団において研究を重ねてきた機械翻訳研究の成果である「A I 翻訳」エンジンを活かした、機械翻訳による翻訳支援サービスの検討を進めました。

本事業においては、A I 翻訳エンジンだけでなく、上記①の対訳コーパス等の当財団保有資源を活かしていくことも検討しました。

(4) 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報を用いたウォッチングサービス、優先権証明書の複写関連業務、引例文献・技術文献の取り寄せ及び引用非特許文献の取り次ぎサービスを行いました。

(5) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「F I 記号表追補版」、「検索競技大会過去問題集」等の出版物の提供を行いました。

4. 研究・開発事業

特許情報研究所及び知財 AI 研究センター（Japio^{いただき} 頂）において、これまで進めてきた翻訳、検索及び人工知能等に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

（1）機械翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、統計機械翻訳およびニューラル機械翻訳のアルゴリズムに関する研究を進めると共に、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの改善に向けた特許技術用語の効率的な収集等を行いました。

具体的には、世界各国の特許文献のペタントファミリーデータや中国和文抄録、審査書類・審決等のデータを活用して、各言語のアラインメントDBの整備をさらに進めました。

また、英日・日英、中日・日中、韓日・日韓、台日・日台、独日、露日、仏日の AI 翻訳エンジン（ニューラル機械翻訳エンジン+バックアップ用統計翻訳）の新規開発により、Japio-GPG/FX における AI 翻訳サービスオプションの訳質向上、及び、独立サービスである Japio-AI 翻訳のリリースを実現しました。

さらに、Japio 日英技術用語集（Japio コーパス）については、定常的な収集を継続し、Japio コーパスを拡充しました。〔2020年度収録語数：約43万語〕

（2）人工知能の活用と検索に関する研究開発

2018年2月に設立した知財AI研究センターを中心として、人工知能と特許情報資源を活用した特許文献や特許図面の検索技術や商標の調査・解析技術の開発に向けて、特許や商標検索における課題と人工知能に対するニーズを明確化すると共に、人工知能の専門家や研究機関との協力体制を活用して、商用サービスへの導入に向けた研究を進めました。

日中英の技術用語の異表記展開、日中英の企業名・発明者対訳テーブル、名揺遷データ等の言語資源による検索支援ツールの機能拡充、特許技術用語データベースの構築等、当財団保有資源の活用を含む特許検索の利便性と精度の向上についての研究開発を進めました。

図形商標の検索などを始めとする商標調査・解析技術についても、AI活用という解決手段のみにこだわらず、業務の効率化やさらなる精度向上のための研究開発を進めました。

（3）社会的課題を解決する技術の特許情報の分析に関する研究開発

持続可能な開発目標（SDGs）に関連する技術の特許情報を人工知能を活用して可視化する技術等の研究開発を進めました。2021年3月の言語処理学会第27回年次大会にて発表を行い、また、知財AI研究センターのサイトを立ち上げ、研究成果の一部を公表しました。

(4) 日本語処理に関する研究開発

曖昧さ（係り受け、照応）に富んだ日本語を、産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ（機械）にも処理しやすく表現するための日本語（産業日本語）にする「産業日本語プロジェクト」を継続し、産業・技術文書のライティングに関する調査研究を推進しました。また、「第12回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催しました。（公益目的支出計画事業）

(5) 産業財産権情報の情報処理、情報提供及び活用に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用やデータベースの整備手法、産業財産権情報の利用ニーズ、分析・活用方法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供およびその活用に関する調査研究を進めました。

5. 国際関係事業

ヨーロッパやアジアでのフォーラム（例えば、欧州特許庁（EPO）による「East Meets West」、中国国家知識産権局（CNIPA）による「China Patent Annual Conference」、韓国特許情報院（KIPI）による「PATINEX」）への専門家の派遣は中止となりましたが、引き続き知財関連の情報交換を行いました。

また、CNIPAの下部機関である中国專利信息中心（CNPAT: China Patent Information Center）との間で、日中の機械翻訳に関し、翻訳辞書や文献データの交換等について協力を進めます。

6. その他事業

(1) 特許情報普及活動功労者表彰

2011年7月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受けて運営している特許情報普及活動功労者表彰事業において、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰します。

受賞者については、表彰式においてその功績を表彰し、当財団ホームページに功績の内容を掲載する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大における対策を受けて中止しました。

(2) 展示会の開催等（公益目的支出計画事業）

① 特許・情報フェア&コンファレンスの主催

最新の特許情報及び知的財産関連情報を一堂に網羅する「2020特許・情報フェア&コンファレンス Online」を、一般社団法人発明推進協会、株式会社産業経済新聞社、株式会社日本工業新聞社と共に主催しました。

また、産業財産権情報に関する当財団製品の展示等を行いました。

② 特許・情報フェアにおけるコンファレンスの開催

「2020特許・情報フェア&コンファレンス Online」では、五大特許庁（日本国特許庁・米国特許商標庁・欧州特許庁・韓国特許庁・中国国家知識産権局）と世界知的所有権機関（WIPO）の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演等を行うコンファレンスを Online により開催しました。

(3) 「YEAR BOOK 2020」の作成と頒布（公益目的支出計画事業）

特許情報の活用、機械翻訳と検索技術等を題材にした寄稿と、民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報をまとめた「YEAR BOOK 2020」を作成して頒布するとともに、当財団ホームページ上で公開しました。

(4) 人材育成

人工知能やビッグデータなど、先進的なITの活用やITマネジメントが重要となる環境に適応して当財団の事業の推進を支える人材の素養を高めるため、IT人材育成及び語学能力向上のための各種資格の取得、先進技術を活用したOJTを推進し、職員の自己改革を進めるための支援を行いました。

これらにより、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質の、より一層の向上を図りました。

(5) 情報システムの環境の整備と合理化の推進

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を目指した横断的な最適設計と管理運営に努めました。

また、総合的な競争力を強化するため、熾烈な競争入札が行われる抄録事業や商標事業において、抄録や調査報告書の品質を維持しつつ事業コスト削減を図るためのシステムサポートと業務改善を進めました。

(6) セキュリティ管理、品質管理及び個人情報保護体制の維持と運用

当財団内に構築したマネジメントシステム（QMS・ISMS・PMS）の維持・運用を推進し、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、品質及びセキュリティの目標を明確にし、常に業務プロセスの見直し・改善を行うことで、コストの削減や品質の向上、顧客満足度の向上に努めました。

7. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

(1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

(2) 「2020 特許・情報フェア&コンファレンス Online」の主催及び「YEAR BOOK 2020」の発行

(3) 産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ（機械）にも処理しやすく表現するための日本語（産業日本語）の研究とその普及

(4) AAMT/Japio 特許翻訳研究会

8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

(1) 評議員会

① 2020年度 定時評議員会

日時 2020年6月26日（金）

議題 ・ 2019年度の事業報告及び収支決算

② 2020年度 臨時評議員会

日時 2020年12月28日（月）

議題 ・ 評議員の選任

③ 2020年度 臨時評議員会

日時 2021年2月26日（金）

議題 ・ 評議員の選任

(2) 理事会

① 2020年度 第1回理事会

日時 2020年6月5日（金）

議題 ・ 2019年度の事業報告及び収支決算
・ 公益目的支出計画実施報告書の提出について

② 2020年度 第2回理事会

日時 2020年11月5日（木）

報告 ・ 2020年度事業実施概況報告

③ 2020年度 第3回理事会

日時 2020年12月8日（火）

議題 ・ 臨時評議員会の招集について

④ 2020年度 第4回理事会

日時 2021年2月10日（水）

議題 ・ 臨時評議員会の招集について

⑤ 2020年度 第5回理事会

日時 2021年3月23日（火） 10時30分～11時30分

議題 ・ 2021年度の事業計画及び収支予算

- ・一般財団法人日本特許情報機構常勤理事候補者選出委員会
に関する規程の改正
 - ・常勤理事候補者の推薦
 - ・臨時評議員会の招集
 - ・定時評議員会の招集
- 報告
- ・2020年度事業実施概況報告

9. その他

(1) 賛助会員

2021年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、9社（17口）となっております。

(2) 事務局

2021年3月末現在、事務局職員数は47名となっております。

2020年度収支計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10,746,000	11,705,334	959,334
基本財産受取利息	10,746,000	11,705,334	959,334
② 特定資産運用益	7,128,000	5,584,224	△ 1,543,776
特定資産受取利息	7,128,000	5,584,224	△ 1,543,776
③ 会費収入	10,000,000	8,500,000	△ 1,500,000
賛助会費受取会費	10,000,000	8,500,000	△ 1,500,000
④ 事業収益	5,719,161,000	5,862,889,475	143,728,475
特許情報調査等事業収益	1,918,731,000	2,015,207,948	96,476,948
特許情報加工・普及等事業収益	3,484,145,000	3,582,006,493	97,861,493
複写サービス等その他事業収益	316,285,000	265,675,034	△ 50,609,966
⑤ 受取寄付金	500,000	0	△ 500,000
受取寄付金振替額	500,000	0	△ 500,000
⑥ 雑収益	9,279,000	9,300,559	21,559
受取利息	9,183,000	9,203,609	20,609
雑収益	96,000	96,950	950
経常収益計	5,756,814,000	5,897,979,592	141,165,592
(2) 経常費用			
① 事業費	5,389,110,000	5,408,368,524	19,258,524
特許情報調査等事業実施費	630,113,000	482,645,912	△ 147,467,088
特許情報加工・普及等事業実施費	2,085,554,000	2,155,563,616	70,009,616
複写サービス等その他事業実施費	359,839,000	308,390,260	△ 51,448,740
事業人件費	2,067,316,000	2,249,143,286	181,827,286
事業管理費	246,288,000	212,625,450	△ 33,662,550
② 管理費	417,074,000	440,626,530	23,552,530
人件費	216,399,000	225,110,807	8,711,807
その他管理費	200,675,000	215,515,723	14,840,723
経常費用計	5,806,184,000	5,848,995,054	42,811,054
当期経常増減額	△ 49,370,000	48,984,538	98,354,538
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 49,370,000	48,984,538	98,354,538
一般正味財産期首残高	6,118,027,000	6,367,462,637	249,435,637
一般正味財産期末残高	6,068,657,000	6,416,447,175	347,790,175
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	0	500,000
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	0	500,000
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	1,000,000	500,000
III 正味財産期末残高	6,069,157,000	6,417,447,175	348,290,175

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	2,592,613,191	2,465,514,213	127,098,978
売掛金	1,153,254,324	1,228,519,774	△ 75,265,450
製品	6,252,011	5,345,028	906,983
仕掛品	370,578,793	439,489,606	△ 68,910,813
前払費用	86,178,806	76,764,587	9,414,219
未収収益	6,859,254	7,131,586	△ 272,332
未収入金	815,371	1,384,656	△ 569,285
立替金	153,440	0	153,440
貸倒引当金	△ 7,243,983	△ 8,023,961	779,978
流動資産合計	4,209,461,207	4,216,125,489	△ 6,664,282
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基本財産合計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2) 特定資産			
退職給付引当投資有価証券	637,615,000	657,615,000	△ 20,000,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	878,615,000	898,615,000	△ 20,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	40,767,338	37,771,012	2,996,326
備品	16,438,528	16,655,658	△ 217,130
リース資産	47,169,820	86,344,830	△ 39,175,010
商標権	1,926,559	2,010,307	△ 83,748
ソフトウェア	46,636,984	48,096,284	△ 1,459,300
保証金	166,319,041	187,501,681	△ 21,182,640
投資有価証券	1,278,909,544	1,261,520,588	17,388,956
その他固定資産計	1,598,167,814	1,639,900,360	△ 41,732,546
固定資産合計	3,529,247,699	3,590,980,245	△ 61,732,546
資産合計	7,738,708,906	7,807,105,734	△ 68,396,828

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	355,737,553	451,397,783	△ 95,660,230
未払費用	192,064,481	162,790,792	29,273,689
預り金	34,260,719	24,926,875	9,333,844
前受金	559,505	856,895	△ 297,390
賞与引当金	51,730,000	52,141,000	△ 411,000
流動負債合計	634,352,258	692,113,345	△ 57,761,087
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	66,822,100	53,775,400	13,046,700
退職給付引当金	568,771,677	598,912,164	△ 30,140,487
リース債務	51,315,696	93,842,188	△ 42,526,492
固定負債合計	686,909,473	746,529,752	△ 59,620,279
負債合計	1,321,261,731	1,438,643,097	△ 117,381,366
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	6,416,447,175	6,367,462,637	48,984,538
(うち基本財産への充当額)	(1,052,464,885)	(1,052,464,885)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,000,000)	(240,000,000)	(0)
正味財産合計	6,417,447,175	6,368,462,637	48,984,538
負債及び正味財産合計	7,738,708,906	7,807,105,734	△ 68,396,828

貸借対照表内訳表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金及び預金	14,523,747	1,840,330,805	737,758,639		2,592,613,191
売掛金		1,153,254,324			1,153,254,324
製 品		6,252,011			6,252,011
仕掛品		370,578,793			370,578,793
前払費用		45,911,801	40,267,005		86,178,806
未収収益		3,554,629	3,304,625		6,859,254
未収入金		648,791	166,580		815,371
立替金			153,440		153,440
貸倒引当金		△ 7,243,983			△ 7,243,983
流動資産合計	14,523,747	3,413,287,171	781,650,289	0	4,209,461,207
2. 固定資産					
(1)基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2)特定資産					
退職給付引当投資有価証券	14,463,119	389,734,276	233,417,605		637,615,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		1,000,000			1,000,000
特定資産合計	14,463,119	630,734,276	233,417,605	0	878,615,000
(3)その他固定資産					
建物附属設備		8,492,216	32,275,122		40,767,338
備 品		5,849,669	10,588,859		16,438,528
リース資産		45,286,910	1,882,910		47,169,820
商 標 権			1,926,559		1,926,559
ソフトウェア		45,152,817	1,484,167		46,636,984
保 証 金			166,319,041		166,319,041
投資有価証券		1,278,909,544			1,278,909,544
その他固定資産計	0	1,383,691,156	214,476,658	0	1,598,167,814
固定資産合計	14,463,119	2,014,425,432	1,500,359,148	0	3,529,247,699
資産合計	28,986,866	5,427,712,603	2,282,009,437	0	7,738,708,906

貸借対照表内訳表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	14,523,747	234,259,555	106,954,251		355,737,553
未払費用		5,209,498	186,854,983		192,064,481
預り金			34,260,719		34,260,719
前受金		559,505			559,505
賞与引当金			51,730,000		51,730,000
流動負債合計	14,523,747	240,028,558	379,799,953		634,352,258
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			66,822,100		66,822,100
退職給付引当金	14,463,119	389,734,276	164,574,282		568,771,677
リース債務		49,282,160	2,033,536		51,315,696
固定負債合計	14,463,119	439,016,436	233,429,918		686,909,473
負債合計	28,986,866	679,044,994	613,229,871		1,321,261,731
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	1,000,000	0		1,000,000
指定正味財産合計	0	1,000,000	0		1,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(1,000,000)	(0)		(1,000,000)
2. 一般正味財産	0	4,814,489,709	1,601,957,466		6,416,447,175
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,052,464,885)		(1,052,464,885)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(240,000,000)	(0)		(240,000,000)
正味財産合計	0	4,815,489,709	1,601,957,466		6,417,447,175
負債及び正味財産合計	28,986,866	5,494,534,703	2,215,187,337		7,738,708,906

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,705,334	12,650,756	△ 945,422
基本財産受取利息	11,705,334	12,650,756	△ 945,422
② 特定資産運用益	5,584,224	5,901,888	△ 317,664
特定資産受取利息	5,584,224	5,901,888	△ 317,664
③ 受取会費	8,500,000	10,000,000	△ 1,500,000
賛助会費受取会費	8,500,000	10,000,000	△ 1,500,000
④ 事業収益	5,862,889,475	5,707,186,109	155,703,366
特許情報調査等事業収益	2,015,207,948	1,466,240,628	548,967,320
特許情報加工・普及等事業収益	3,582,006,493	3,968,469,111	△ 386,462,618
複写サービス等その他事業収益	265,675,034	272,476,370	△ 6,801,336
⑤ 受取寄付金	0	500,000	△ 500,000
受取寄付金振替額	0	500,000	△ 500,000
⑥ 雑収益	9,300,559	9,026,499	274,060
受取利息	9,203,609	8,602,681	600,928
雑収益	96,950	423,818	△ 326,868
経常収益計	5,897,979,592	5,745,265,252	152,714,340
(2) 経常費用			
① 事業費	5,408,368,524	5,173,063,740	235,304,784
特許情報調査等事業実施費	482,645,912	400,327,812	82,318,100
特許情報加工・普及等事業実施費	2,155,563,616	2,406,708,001	△ 251,144,385
複写サービス等その他事業実施費	308,390,260	321,537,955	△ 13,147,695
事業人件費	2,249,143,286	1,799,679,837	449,463,449
事業管理費	212,625,450	244,810,135	△ 32,184,685
② 管理費	440,626,530	489,443,321	△ 48,816,791
人件費	225,110,807	224,332,771	778,036
その他管理費	215,515,723	265,110,550	△ 49,594,827
経常費用計	5,848,995,054	5,662,507,061	186,487,993
当期経常増減額	48,984,538	82,758,191	△ 33,773,653

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	48,984,538	82,758,191	△ 33,773,653
一般正味財産期首残高	6,367,462,637	6,284,704,446	82,758,191
一般正味財産期末残高	6,416,447,175	6,367,462,637	48,984,538
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 500,000	500,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 500,000	500,000
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	6,417,447,175	6,368,462,637	48,984,538

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				小計	その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情フェア・YEARBOOK	産業日本語	AAMT				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益							11,705,334	11,705,334
基本財産受取利息							11,705,334	11,705,334
② 特定資産運用益						3,842,892	1,741,332	5,584,224
特定資産受取利息						3,842,892	1,741,332	5,584,224
③ 受取会費							8,500,000	8,500,000
賛助会費受取会費							8,500,000	8,500,000
④ 事業収益	873,400				873,400	5,862,016,075		5,862,889,475
特許情報調査等事業収益	873,400				873,400	2,014,334,548		2,015,207,948
特許情報加工・普及等事業収益						3,582,006,493		3,582,006,493
複写サービス等その他事業収益						265,675,034		265,675,034
⑤ 受取寄付金						0		0
受取寄付金振替額						0		0
⑥ 雑収益						9,203,609	96,950	9,300,559
受取利息						9,203,609		9,203,609
雑収						0	96,950	96,950
経常収益計	873,400	0	0	0	873,400	5,875,062,576	22,043,616	5,897,979,592
(2) 経常費用								
① 事業費	21,824,850	12,871,128	10,987,606	9,850,489	55,534,073	5,344,663,254	8,171,197	5,408,368,524
特許情報調査等事業実施費	10,220,856				10,220,856	472,425,056		482,645,912
特許情報加工・普及等事業実施費		9,106,698	8,809,320	7,690,260	25,606,278	2,155,563,616		2,155,563,616
複写サービス等その他事業実施費						282,783,982		308,390,260
事業人件費	11,567,422	3,600,480	2,111,342	2,093,840	19,373,084	2,229,770,202		2,249,143,286
事業管理費	36,572	163,950	66,944	66,389	333,855	204,120,398	8,171,197	212,625,450
② 管理費							440,626,530	440,626,530
人件費							225,110,807	225,110,807
その他管理費							215,515,723	215,515,723
経常費用計	21,824,850	12,871,128	10,987,606	9,850,489	55,534,073	5,344,663,254	448,797,727	5,848,995,054
当期経常増減額	△ 20,951,450	△ 12,871,128	△ 10,987,606	△ 9,850,489	△ 54,660,673	530,399,322	△ 426,754,111	48,984,538
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額							0	0
他会計振替額	20,951,450	12,871,128	10,987,606	9,850,489	54,660,673	△ 481,414,784	426,754,111	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	48,984,538	0	48,984,538
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	4,765,505,171	1,601,957,466	6,367,462,637
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,814,489,709	1,601,957,466	6,416,447,175
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額							0	0
当期指定正味財産増減額							0	0
指定正味財産期首残高						1,000,000		1,000,000
指定正味財産期末残高						1,000,000		1,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,815,489,709	1,601,957,466	6,417,447,175

キャッシュ・フロー計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	48,984,538	82,258,191	△ 33,273,653
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	28,800,846	57,790,839	△ 28,989,993
(2) 保証金償却費	21,182,640	12,424,719	8,757,921
(3) 退職給付引当金の増減額	△ 17,093,787	△ 5,153,643	△ 11,940,144
(4) 貸倒引当金の増減額	△ 779,978	4,264,657	△ 5,044,635
(5) 売掛金の増減額	75,265,450	△ 646,504,496	721,769,946
(6) 製品の増減額	△ 906,983	1,129,793	△ 2,036,776
(7) 仕掛品の増減額	68,910,813	△ 179,422,527	248,333,340
(8) 前払費用の増減額	△ 9,414,219	△ 9,182,935	△ 231,284
(9) 未収収益の増減額	272,332	△ 82,501	354,833
(10) 未収入金の増減額	569,285	3,975,120	△ 3,405,835
(11) 立替金の増減額	△ 153,440	0	△ 153,440
(12) 買掛金の増減額	△ 95,660,230	△ 26,806,110	△ 68,854,120
(13) 未払費用の増減額	29,273,689	△ 57,403,094	86,676,783
(14) 賞与引当金の増減額	△ 411,000	2,040,500	△ 2,451,500
(15) 預り金の増減額	9,333,844	1,345,267	7,988,577
(16) 前受金の増減額	△ 297,390	762,390	△ 1,059,780
(17) 固定資産除却増減額	△ 1,451,077	△ 103,328,703	101,877,626
(18) リース資産等償却費	11,522,930	36,070,850	△ 24,547,920
小 計	118,963,725	△ 908,079,874	1,027,043,599
事業活動によるキャッシュ・フロー	167,948,263	△ 825,821,683	993,769,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	334,227,885	0	334,227,885
(2) 特定資産取崩収入	161,000,000	100,500,000	60,500,000
(3) 投資有価証券売却収入	730,110,115	100,000,000	630,110,115
(4) 保証金・敷金返還収入	0	39,171,250	△ 39,171,250
投資活動収入計	1,225,338,000	239,671,250	985,666,750
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	334,227,885	0	334,227,885
(2) 特定資産取得支出	141,000,000	100,000,000	41,000,000
(3) 投資有価証券取得支出	747,499,071	97,579,057	649,920,014
(4) 固定資産取得支出	28,585,917	△ 47,558,988	76,144,905
(5) 保証金・敷金支出	0	126,399,600	△ 126,399,600
投資活動支出計	1,251,312,873	276,419,669	974,893,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,974,873	△ 36,748,419	10,773,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
(1) 職員厚生借入金収入	0	△ 255,722	255,722
財務活動収入計	0	△ 255,722	255,722
2. 財務活動支出			
(1) 職員厚生貸付金支出	0	△ 256,000	256,000
(2) リース債務返済支出	14,874,412	28,738,496	△ 13,864,084
財務活動支出計	14,874,412	28,482,496	△ 13,608,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,874,412	△ 28,738,218	13,863,806
IV 現金及び現金同等物の増加額	127,098,978	△ 891,308,320	1,018,407,298
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,465,514,213	3,356,822,533	△ 891,308,320
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,592,613,191	2,465,514,213	127,098,978

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 5,513,280円

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については、定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用している。

②無形固定資産については、定額法を採用している。

③リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

③退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	334,227,885	334,227,885	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	334,227,885	334,227,885	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	657,615,000	0	20,000,000	637,615,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	40,000,000	40,000,000	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
小 計	898,615,000	141,000,000	161,000,000	878,615,000
合 計	1,951,079,885	475,227,885	495,227,885	1,931,079,885

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
小 計	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	637,615,000	(0)	(0)	(637,615,000)
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
表彰事業引当定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小 計	878,615,000	(1,000,000)	(240,000,000)	(637,615,000)
合 計	1,931,079,885	(1,000,000)	(1,292,464,885)	(637,615,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	113,386,138	72,618,800	40,767,338
備 品	278,128,711	261,690,183	16,438,528
リース資産	121,843,530	74,673,710	47,169,820
商 標 権	3,397,100	1,470,541	1,926,559
ソフトウェア	121,822,950	75,185,966	46,636,984
合 計	638,578,429	485,639,200	152,939,229

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	301,676,400	135,357,359	166,319,041

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、223,040,000円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東日本高速社債	100,000,000	99,600,000	-400,000
N T Tファイナンス社債	100,000,000	100,460,000	460,000
東日本旅客鉄道社債	300,000,000	300,076,500	76,500
東京瓦斯社債	100,160,724	102,180,000	2,019,276
利付国債	400,008,119	407,982,100	7,973,981
日本たばこ産業社債	100,000,000	99,940,000	-60,000
三菱地所社債	200,000,000	204,310,800	4,310,800
東京地下鉄社債	100,000,000	100,130,000	130,000
東京電力パワーグリッド社債	300,000,000	303,890,000	3,890,000
東北電力社債	100,000,000	100,060,000	60,000
西日本旅客鉄道社債	100,000,000	101,912,000	1,912,000
三菱UFJFG社債	408,060,922	425,976,000	17,915,078
東武鉄道社債	100,000,000	104,470,000	4,470,000
ANAホールディングス社債	100,000,000	101,316,600	1,316,600
日立キャピタル社債	100,000,000	100,400,000	400,000
トヨタ自動車社債	100,000,000	99,892,900	-107,100
みずほFG社債	100,000,000	99,820,000	-180,000
日本高速道路保有・債務返済機構社債	100,016,541	100,106,000	89,459
東京交通債	100,814,285	103,099,900	2,285,615
N T Tデータ社債	99,928,838	101,660,000	1,731,162
合 計	3,108,989,429	3,157,282,800	48,293,371

7. リース取引関係

(1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	120,000	0	120,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	52,141,000	51,730,000	52,141,000	0	51,730,000
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	53,775,400	13,046,700	0	0	66,822,100
退 職 給 付 引 当 金	598,912,164	12,976,513	43,117,000	0	568,771,677
貸 倒 引 当 金	8,023,961	7,243,983	0	8,023,961	7,243,983

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	1,608,523
預金	当座預金 (りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	1,251,347,871
	普通預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運転資金として	638,582,352
	定期預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運営資金・運転資金として	700,000,000
	郵便振替 (ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	1,074,445
売掛金			1,153,254,324
	特許庁	売上代金未収分	942,382,907
	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	145,065,611
	(株)発明通信社他	売上代金未収分	65,805,806
製品		出版物等在庫品	6,252,011
仕掛品		次年度納品用未完成品	370,578,793
前払費用			86,178,806
	三菱倉庫(株) 家賃	2021年4月分事務所家賃等	19,042,980
	特許庁	2021年4月分分室事務所家賃等	3,721,383
	(株)日立システムズ 他	保守料等	63,414,443
未収収益			6,859,254
	基本財産運用益 (88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	3,304,625
	特定資産運用益 (27回NTTデータ社債他)	未収利息	1,485,289
	投資有価証券運用益他 (23回三井住友銀行社債他)	未収利息	2,069,340
未収入金	りそな決済サービス(株)他	口座振替売掛金他	815,371
	りそな決済サービス(株)他	口座振替売掛金他	815,371
立替金	(株)協和テクノサービス立替光熱費他	光熱費等立替分	153,440
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 7,243,983
流動資産合計			4,209,461,207
(固定資産)			
基本財産			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	61回日本電信電話債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
基本財産合計			1,052,464,885
特定資産			
退職給付引当投資有価証券			637,615,000
	27回NTTデータ社債他	退職給付引当	637,615,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	25回東京地下鉄社債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000
表彰事業引当定期預金			1,000,000
	三井住友銀行日比谷支店	表彰事業引当	1,000,000
特定資産合計			878,615,000
その他固定資産			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	40,767,338
備品	電子交換機他	事業用備品	16,438,528
リース資産	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	47,169,820
商標権		商標「Japio」等	1,926,559
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	46,636,984
保証金			166,319,041
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	165,719,041
	東京四社営業委員会他	タクシー契約予約納金他	600,000
投資有価証券			1,278,909,544
	27回トヨタ自動車社債他	一般投資有価証券	1,278,909,544
その他固定資産計			1,598,167,814
固定資産合計			3,529,247,699
資 産 合 計			7,738,708,906

財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流 動 負 債)			
買掛金	(株)協和テクノサービス	外注費・人材派遣料他	355,737,553
	(株)虎ノ門ビジネスコンサルティング	保守料他	38,732,378
	(株)特許データセンター他	開発・リース・レンタル・他	29,911,007
未払費用	東京都情報処理産業健康保険組合	未払社会保険料他	287,094,168
	コーポレートカード請求見込分	備品購入・新聞代他	192,064,481
	その他	その他	29,616,603
預り金	(社)発明推進協会 退職給与引当金預り	退職金関係	5,209,498
	源泉所得税他	健保家族療養還元金他	157,238,380
前受金		売上代金他	34,260,719
賞与引当金		次期賞与支給分	403,000
流動負債合計			33,857,719
			51,730,000
			634,352,258
(固 定 負 債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	66,822,100
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	568,771,677
リース債務	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	51,315,696
固定負債合計			686,909,473
	負 債 合 計		1,321,261,731
	正 味 財 産		6,417,447,175

2020年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のとおり相違ありません。

2021年5月24日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 松井英生 ⑩

2020年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

2021年5月28日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 寺 本 義 憲 ④

2021年5月28日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 照 井 正三郎 ④